

総務文教委員会 県外行政視察レポート

委員長 高見美加

このたび、総務文教委員会は群馬県、茨城県及び埼玉県を訪問し、①株式会社SUBARUにおいて人財育成の取組について、②群馬県立太田フレックス高等学校において多様性を尊重し主体的な学びを育む取組について、③テツ・アートプラザにおいて文化環境の創出による地域発展の取組について、④埼玉県議会においてアニメツーリズムの取組について、行政視察を行ったところであり、その概要をレポートする。

1 日程及び視察先

令和8年9月9日（水）株式会社SUBARU（スバルビジターセンター）（群馬県太田市）
10日（木）群馬県立太田フレックス高等学校（群馬県太田市）
テツ・アートプラザ（茨城県水戸市）
11日（金）埼玉県議会（埼玉県さいたま市）

2 参加委員

高見美加	栗原学	田村要介	森田幸衛
笠原義宗	青柳正司	楡井辰雄	樋口秀敏
大淵健			

3 視察先の概要

株式会社SUBARU（スバルビジターセンター（群馬製作所矢島工場））（群馬県太田市）
視察テーマ：人財育成の取組について

● 企業概要

1917年（大正6年）に、民間航空機工業の確立を目指し中島知久平が飛行機研究所を創設。戦後、12社に分かれた内5社が集まり、1953年（昭和28年）に富士重工業株式会社を設立し、総合輸送機器メーカーとして再出発した。2017年（平成29年）には株式会社SUBARUに変更し、自動車と航空宇宙産業の2事業を行っている。

群馬製作所は自動車の生産拠点で、企画・研究開発・製造を一手に行っており、企業全体の自動車の販売台数は年間約100万台、年間生産台数も約100万台を維持できるような体制を取っており、アメリカと日本で1対2の比率で生産を行っている。

● SUBARUにおける人財育成の取組

自動車業界の市場スピードに追従し柔軟に対応するため、真の競争力を持った人・組織づくりを目指し、「個と組織の力」の最大化（個の尊重による個性や強みを引き出す、キャリア形成における自律支援、強い組織づくり）に向けた人財育成を実施している。

2021年（令和3年）から人事制度・人財育成の制度を改正し、従来の画一的・一律的な統括型から、個を磨くための自律型育成を行っている（主な取組は以下のとおり）。

[キャリア開発支援]

自分のキャリアに向き合い、自律的なスキル・キャリア開発を行うことを目的として、キャリアデザインシート（年1回）の活用や公募制ジョブローテーション（年2回、社内

公募により人事異動が可能)を実施。

[ビジネススキル開発]

社内基準ではなく世間一般のビジネススキル修得のため、自分の空き時間を使って受講できるようなオンライン研修などを実施。

[マネジメント力強化]

従来のトップダウン型から、いかに多様な人材を導きながら目的達成に向けたチームをまとめていくか、部下の自律・成長を支援し成長を促すリーダー育成を目指した、職制向けファシリテート&コーチング研修を実施。

[組織間コミュニケーション活性]

組織内の連携・協働を促し「ひとつの SUBARU 化」の土壌をつくるため、ファシリテート&コーチング研修 NEXT を実施(自チームを持つ立場の管理職は全員必修)。

◆ 主な質疑・回答

Q 新規プロジェクト立ち上げや企業内起業の有無について

A 現状ではそこまで人材が育っておらず、行っていないが、社内副業制度(1週間に1日程度異なる部署で仕事を行う)を行っている。

Q 外国人労働者とのコミュニケーションや人材育成の状況について

A 工場には日本語ができない外国人労働者が多いので、各言語の通訳を派遣で確保し常駐している。また、経験豊富なブラジル人をリーダーに据え、ブラジル人同士で仕事を教え合う体制を整えている。また、社内の通達文書を5か国語程度に翻訳して、社内に掲示するような取組も行っている。



Q 近年の賃上げの考え方と実施状況について

A 近年は連続でベースアップしており、組合の要求に対しほぼ満額回答(ただし、役員報酬は下げているとのこと)。トランプ関税等の影響で利益状況は非常に厳しいが、先行投資という意味と、生産性アップ・価値づくりという企業の方針についてきてほしいという考えから、賃金アップを行っている。

Q 会社内での職種による人事異動の違いについて

A 直接員の仕事はほぼ固定だが、間接員はゼネラリストを採用し、3年毎に異動を行う。また、技術職から希望して事務系に異動する職員もいる。

Q 女性活躍に向けた取組状況について

A 企業内保育所が徐々に拡大して、現場で早朝から勤務の場合、午前6時半に企業内保育所に一旦預け、午前8時になると公共の保育所等に預けるなど、女性活躍の場が増えるような取組を行っている。また、女性社員だけを集め、現場の仕事での困難事例を共有し、職場環境を改善するプロジェクトを行っている。

□ 委員長所見

自動車業界では、絶えず変化する環境に対応するため、柔軟性を備えた人材育成が求められている。今回の視察では、従来の画一的な育成から、自らキャリアを切り開く主体的な人材を育成するためのキャリア開発支援や、マネジメント力の強化に向けた一歩進んだ取組について説明を受けた。業種は異なるものの、地方公務員においても社会情勢の変化や価値観の多様化が進む中で、人材育成や職員の定着に向けたモチベーション維持が課題となっている。そうし

た観点からも、今回の説明や質疑は、今後の人材育成を考える上で有益な視察となった。

群馬県立太田フレックス高等学校（群馬県太田市）
視察テーマ：多様性を尊重し主体的な学びを育む取組について

● **学校概要**

群馬県立太田フレックス高等学校は、三部制（午前Ⅰ部・午後Ⅱ部・夜間Ⅲ部）の定時制課程と通信制課程を併設した普通科の単位制高校である。朝の一斉ホームルームがなく、登校時間や履修科目等を生徒自らが生活ペースや将来の進路に合わせて選択・設計する。服装や髪色などの細かな規定を設けず自由な校風である一方、履修登録や授業出席等は自己責任で行うなど、日々の生活の中で、自律の精神と自己抑制力を育んでいる。

また、県内有数の外国人住民集住地域に位置する学校である。学校が立地する太田市、隣接する伊勢崎市、大泉町は、群馬県内でも特に外国籍住民が集住する地域であり、地域産業（製造業等）を支える外国人住民とその家族が多く生活し、生徒の約3分の1が在留カードを保有する外国籍生徒となっていることから、外国人生徒等への支援事業のモデル校として、日本語指導の体制充実と進路指導を進めている。

● **学校の特徴**

18か国、17言語に及ぶ外国籍生徒や特別支援を要する生徒（発達系、不登校経験者、起立性障害等）など、さまざまな背景を持つ生徒が共に過ごしており、それを特別な支援ではなく、学校全体のスタンダードとして教育を行っている。生徒間には特定の属性によるグループの隔たりがなく、協働学習や行事に取り組んでいる。

他校に先駆けて「共生部」を設置し、サバイバル日本語（日本での生活や緊急時に必要な最低限の日本語）から進路・キャリア直結までの段階的な日本語指導体系を構築。多言語翻訳機（ポケトーク）の配備や、定期試験等におけるWord自動ルビ振りマクロシステムの共有など、先進的テクノロジーを活用して、言語の壁を取り除いている。

また、NPO法人と連携した放課後児童クラブや、県の「多文化共創カンパニー」認定企業でのインターンシップ実施など、校外組織と連携した生徒の居場所確保と将来の社会参画を支えている。

● **現在の日本の状況とキャリア形成上の利点**

人口減少が進む日本において、あらゆる職場や地域コミュニティにおいて、外国籍人材や多様な背景・特性を持つ人々との協働は不可欠となっている。違いを認め合い、多様なメンバーと共に成果を生み出す、高校で培われた能力が、今後の社会で求められる。

また、異文化・多様性に対する心理的ハードルが自然と低くなり、多様化する現代の労働環境において極めて高い適応力を発揮することが期待される。

◆ **主な質疑・回答**

Q 地域社会との共生に向けたNPO法人や地域企業との連携について

A 主に「Gコミュニティ」「カタリバ」「ともくら」の3法人と連携し、生徒の居場所確保と将来の社会参画を支えている。また、進路指導の一環で、就職先となる地元企業ともつながりを持っている。外国籍の生徒を企業で受け入れるのは難しいが、企業内で同じ言語でのチームをつくり仕事を教えるなどの取組を行っている企業もあり、企業のニーズや外国籍の労働者に対する支援体制も把握しながら対応している。進路指導を通じて、社会とのつながりを作っている。

Q 外国人教育と特別支援教育を同一校で行っている県立高校としての位置づけについて

A 外国人生徒への支援として日本語支援員の配置などを行うほか、特別支援、発達障害を抱える生徒は日本人だけではなく外国人生徒にも多く、対応を分けずに包括的に対応する必要があると考えている。

Q 外国籍の生徒に対する日本語教育への教員の対応について

A 日本語学校との違いは、日本語学校は日本語を教えるが、本校はそれに加えて進路の面倒を見るという違いはある。日本語教育を行う教員は、日本語を日本語で教えることが大前提であり、さまざまな科目の教員が対応している。

Q 日本人生徒の特徴について

A これまで全日制高校に通っていたが何らかの事情でうまくいかず、学びなおしということに通っている生徒も多い。外国人生徒とのかかわりや、さまざまな授業（お花、茶道、演劇等）を通じ、コミュニケーション能力を育てている。

Q 多国籍の生徒に対応するための教員加配の状況について

A 日本語指導と帰国子女への対応として、わずかながら加配を受けている。



□ 委員長所見

群馬県立太田フレックス高等学校は、外国人労働者が多い地域特性を踏まえ、日本語指導と不登校経験者など特別な支援を要する生徒への対応を同時に進める特色ある取組を行っている学校である。

新潟県においては、外国人労働者の割合こそ群馬県ほど高くはないものの、近年、県内企業における外国人材の受け入れは着実に増加しており、こうした状況を踏まえると、学校現場でも日本語指導や学習支援の必要性が今後さらに高まることが予想される。群馬県立太田フレックス高等学校の先進的な取組は、新潟県の学校教育においても参考となり、今後の支援体制を考える上で有益な示唆を得ることができた。

テツ・アートプラザ（茨城県水戸市）

視察テーマ：文化環境の創出による地域発展の取組について

● テツ・アートプラザの概要

「テツ・アートプラザ」は、1909年（明治42年）に建設された、歴史的に貴重な洋風建築である旧川崎銀行を活かし、水戸ににぎわいを創出したいという思いから構想がスタートし、ホール、美術館、カフェから成る新たな文化施設として、2025年（令和7年）11月21日にオープンした。

開設者の哲文化創造公益財団法人は、理事長の福田三千男氏（株式会社アンドエスティHD代表取締役会長）が、創業の地・水戸に美術を中心にだれもが気軽に芸術鑑賞や生活文化に触れて楽しめる「テツ・アートプラザ」を整備し、その管理運営を担う組織として設立された組織である。テツ・アートプラザ並びに哲文化創造公益財団法人は、1953年（昭和28年）に株式会社福田屋洋服店（現 株式会社アンドエスティHD）を水戸市泉町に創業した福田三千男の父・福田哲三の「哲」から名付けられている。

● テツ・アートプラザの運営方針

①芸術文化活動を通じて往来をつくりだすことにより水戸の「まちにいきる」

水戸市の中心市街地にある古くからの商店街である泉町に立地しており、テツ・アートプラザのほかに、水戸市民会館、水戸芸術館などの文化複合施設もあり、芸術文化活動を通じて人の往来をつくり出している。

②日本と東洋美術の素晴らしい収集作品を展示できる美術館と重厚な洋風建築の旧銀行棟により「歴史を感じる」

福田三千男氏が収集した日本近現代の絵画と工芸作品、市内のコレクター故・吉田光男氏により寄贈されたシルクロードの仏教美術や陶磁器を中心に展示している。

③美術をはじめ芸術を楽しみ、人と触れあうことにより「生活を楽しむ」

旧銀行棟（クヴェレホール）は、親子連れから高校生、高齢者まで、幅広い世代が自由に集い、憩えるコミュニティスペースとして整備された。ホールの入館料は無料で、職員を常駐せず開放しており、講演会や福祉施設の作品展示、ミニコンサートなど、地域の交流を深める場として活用されている。また、美術館についても入館料700円（高校生以下は無料）と低く設定しており、より多くの人々が気軽に訪れ、芸術に親しめるよう配慮している。

● 地域のにぎわい再生への思い

かつてこの地域は、水戸駅までの間にスーパーや百貨店、映画館が立ち並び、多くの人で賑わっていた。しかし現在はそうした施設が減少し、郊外のショッピングモールに人が集まるなど、街の活気が薄れつつある。こうした状況を受け、福田会長は「地元で恩返しをしたい」という思いから、人々が気軽に立ち寄り、コミュニケーションを楽しめる場所をつくりたいと考え、クヴェレホールの開設に至った。だれもが気軽に訪れ、楽しめる空間として、地域の新たなにぎわいの創出を目指している。

◆ 主な質疑・回答

Q 来館者に自由に施設を使わせる方針について

A 少数の利用者に合わせて規制を強めると多くの人が使いにくくなるため、自由利用を基本としている。これまで事故やトラブルはない。

Q 低廉な入場料設定を踏まえた施設運営の状況について

A 運営のほとんどは理事長からの寄附金で賄っている。

Q 施設開設による地域のにぎわいの変化について

A 近隣には一昨年に水戸市民会館がオープンし、その裏に水戸芸術館もある。人の流れはデータ上倍増しており、テツ・アートプラザは高校生も立ち寄っている。駐車場がないことがネックだが、コインパーキングの利用やバスの利用を案内している。

Q 歴史的建物である施設の文化財認定状況について

A 登録有形文化財としての登録を、水戸市とも連絡を取りながら現在進めている。



□ 委員長所見

文化施設の開設によって文化環境を育み、市街地のにぎわい創出につなげる取組として、興味深く現地を訪れた。視察当日には複数の学生がクヴェレホールに立ち寄っており、人々の交流拠点として機能していることを実感した。

地方都市では、市街地の人通りが減少し、郊外へ人が流れる傾向が新潟県でも共通の課題となっている。今回の施設は理事長による多額の寄附を基に設立されたもので、行政では実現が難しい側面もあるが、街のにぎわいづくりの参考となる取組であった。

埼玉県議会（埼玉県さいたま市）

視察テーマ：アニメツーリズムの取組について

● 埼玉県におけるアニメツーリズムの取組

埼玉県では、一般社団法人アニメツーリズム協会が「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」で認定しているアニメ聖地（12作品10地域）を活用した観光周遊施策を実施している。アニメ聖地のパイオニア的な存在の「らき☆すた」（久喜市）や人気作「あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。」（秩父市）など、さまざまなアニメの聖地がある。アニメの聖地巡礼には強い誘客力があると考え、アニメツーリズムに関するさまざまな取組を実施している。

● これまで実施した主な事業

- ・令和6年度「Let's Go!!埼玉 アニメ聖地を巡るご朱印スタンプラリー」

2024年版「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選定された地域を巡るスタンプラリーを実施（R6.12.13～R7.1.31）。各アニメ聖地をスタンプスポットとして設定することで、参加者に観光周遊を促すことを目的として行い、1,277人の参加があった。埼玉県を中心に関東からの参加者が多く、男女比はほぼ同数。

- ・令和7年度「埼玉県 アニメ聖地を巡るガイド2026」の作成

2026年版「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選定された市町村の観光スポットや特産品などを紹介するパンフレットを作成し、令和8年3月27日から配布（令和8年6月末時点で3,251部配布）。アニメ聖地だけでなく、それ以外の場所の特産品や観光スポット等も紹介しており、市町村のプロモーションにもなっている。

- ・令和8年度

①「アニメ聖地を活用した観光プロモーション動画」の制作、公開

2026年版「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選定された聖地の市町村の観光スポットや特産品などを紹介する観光プロモーション動画を県公式サイト「ちょこたび埼玉」のYouTubeチャンネルで公開予定。各アニメに関するノベルティを制作し、各アニメ聖地ゆかりの地で配布することで、観光誘客推進を図る。

②アニメの聖地セミナーの開催

県内の市町村やフィルムコミッション団体を対象に、アニメ・マンガを活用した観光施策の取組事例や、ロケ支援の成功事例などを共有。

- ・「クレヨンしんちゃん」を活用した観光振興

埼玉県では、県ゆかりのキャラクターである「クレヨンしんちゃん」のしんちゃんを2015年（平成27年）に「埼玉観光サポーター」に任命し、県内外のイベント等で埼玉の観光をPRしている。

また、しんちゃん一家が暮らす埼玉県、父ひろしの故郷である秋田県、母みさえの故郷である熊本県の3県及び㈱双葉社が2022年（令和4年）に「家族都市協定」を締結し、相互連携と協働により、観光振興などを目的とした取組を行っている。

◆ 主な質疑・回答

Q 聖地巡礼を継続的な観光施策とすることの難しさに関する認識について

A 観光のきっかけとして埼玉に来てもらい、スタンプラリーを通じて名所やグルメなど県の魅力に触れてもらう。スタンプラリーは期間を区切って実施したが、重要なのはこれを契機に動画やサイトなどへ関心をつなげ、継続的な注目につなげていくことであると考えている。

Q アニメを活かした取組に係る数値目標の設定について

A アニメに限った数値目標は今のところないが、今後研究して検討したい。

Q 聖地巡礼を盛り上げるための市町村や商店街との連携について

A ガイドブックづくりの際に協力を依頼している。財政支援等を行っていないが、埼玉県DMO（観光地域づくり法人）である埼玉県物産観光協会の協議会で、加盟している各市町村や各市町村の観光協会等と県が先進事例の共有等を行っている。

Q 交流人口の拡大など県としてアニメツーリズムに取り組む目的と効果について

A 埼玉県では、親や自分の代で転入した県民が多く、他県と比べて郷土愛が強い傾向がある。そのため、県民自身に県の魅力を知ってもらうことも重要である。アニメツーリズムは観光振興の一環だが、他部局でも県の魅力発信に取り組んでおり、郷土愛の醸成を目的としている。効果について、観光振興の部分では観光客は着実に増えている。

Q 埼玉を舞台とするアニメ制作に対する制作会社へのインセンティブについて

A 埼玉県物産観光協会がフィルムコミッションの窓口となっており、各市町村のフィルムコミッション部門と連携体制を取っているが、今後は積極的なセールスも重要と考えている。



□ 委員長所見

本県は、アニメに関する教育機関や制作会社数が全国でもトップクラスであることから、アニメで「選ばれる新潟」として、クリエイターが新潟で創作活動を行い、世界で活躍できる環境づくりが進むよう、官民が連携し、昨年7月に「新潟アニメ推進協議会」を立ち上げている。

また今年8月には、国の「地域未来戦略」に基づいた「地域産業クラスター計画」として新潟県と新潟市が主導した「アニメーション制作業分野」が選ばれ、新たな地方創生の取組として推進していくこととしている。

今回の視察では、主に観光振興の側面から、埼玉県におけるアニメツーリズムの取組について説明を受けた。本県では現在、アニメを活用した地域産業クラスターの形成や人材・企業・投資を呼び込む成長戦略の検討を進めているが、交流人口の拡大や地域振興においてもアニメの活用可能性が高いことを示すものであり、本県の今後の施策検討に生かしていきたい。